

## 2 一般会計

### (1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成27年4月	3,314,124	131,592	4.12	3,314,124	529,696	16.64	△ 398,103
5月	3,314,124	196,988	6.16	3,314,124	181,095	5.69	△ 382,210
6月	3,314,124	331,733	10.38	3,314,124	212,346	6.67	△ 262,824
第1四半期	-	660,313	20.66	-	923,137	29.00	-
7月	3,314,124	191,374	5.99	3,314,124	180,862	5.68	△ 252,312
8月	3,314,124	241,162	7.55	3,314,124	287,451	9.03	△ 298,601
9月	3,314,124	277,617	8.69	3,314,124	220,645	6.93	△ 241,629
第2四半期	-	710,153	22.22	-	688,958	21.64	-
上半期計	-	1,370,466	42.89	-	1,612,095	50.65	-
10月	3,314,096	121,954	3.82	3,314,096	180,551	5.67	△ 300,225
11月	3,314,096	312,093	9.77	3,314,096	188,900	5.93	△ 177,032
12月	3,314,096	204,933	6.41	3,314,096	310,025	9.74	△ 282,124
第3四半期	-	638,981	20.00	-	679,476	21.35	-
平成28年1月	3,314,096	160,633	5.03	3,314,096	91,474	2.87	△ 212,966
2月	3,314,096	254,441	7.96	3,314,096	231,687	7.28	△ 190,211
3月	3,241,246	613,488	19.20	3,241,246	322,253	10.12	101,024
第4四半期	-	1,028,562	32.19	-	645,414	20.28	-
出納整理期間	-	157,470	4.93	-	246,113	7.73	12,381
下半期計	-	1,825,013	57.11	-	1,571,002	49.35	-
合計	3,241,246	3,195,479	100.00	3,241,246	3,183,097	100.00	12,381

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成27年4月に商工労働部の融資資金貸付金2,404億350万円等が発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成28年3月に商工労働部の融資資金貸付金の償還収入等3,027億5,350万円等が生じたことによりプラスに転じ、最終的には10年連続の黒字となった。

なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。繰替使用に要した支払利子は500万円となっており、前年度と比較すると同水準である。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分500万円（前年度500万円）

## (2) 歳入

## ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,400,410	1,427,579	1,202,143	225,436	118.75
地方消費税清算金	331,281	331,281	199,663	131,618	165.92
地方譲与税	158,380	158,162	174,492	△ 16,330	90.64
市町村たばこ税府交付金	989	989	1,273	△ 284	77.71
地方特例交付金	3,872	3,872	4,212	△ 340	91.92
地方交付税	281,942	282,560	276,412	6,149	102.22
交通安全対策特別交付金	2,050	2,035	1,891	144	107.61
分担金及び負担金	3,551	3,309	3,921	△ 612	84.40
使用料及び手数料	28,159	27,840	23,429	4,411	118.83
国庫支出金	248,301	232,336	233,372	△ 1,036	99.56
財産収入	15,334	17,543	51,902	△ 34,359	33.80
寄附金	5,366	5,176	2,677	2,498	193.32
繰入金	71,763	33,152	58,483	△ 25,331	56.69
繰越金	9,244	9,244	12,832	△ 3,588	72.04
諸収入	385,473	384,719	396,898	△ 12,180	96.93
府 債	295,130	275,681	337,922	△ 62,241	81.58
合 計	3,241,246	3,195,479	2,981,522	213,956	107.18

予算現額3兆2,412億4,600万円に対し、収入済額は3兆1,954億7,900万円で、前年度収入済額に比べ、2,139億5,600万円増加している。

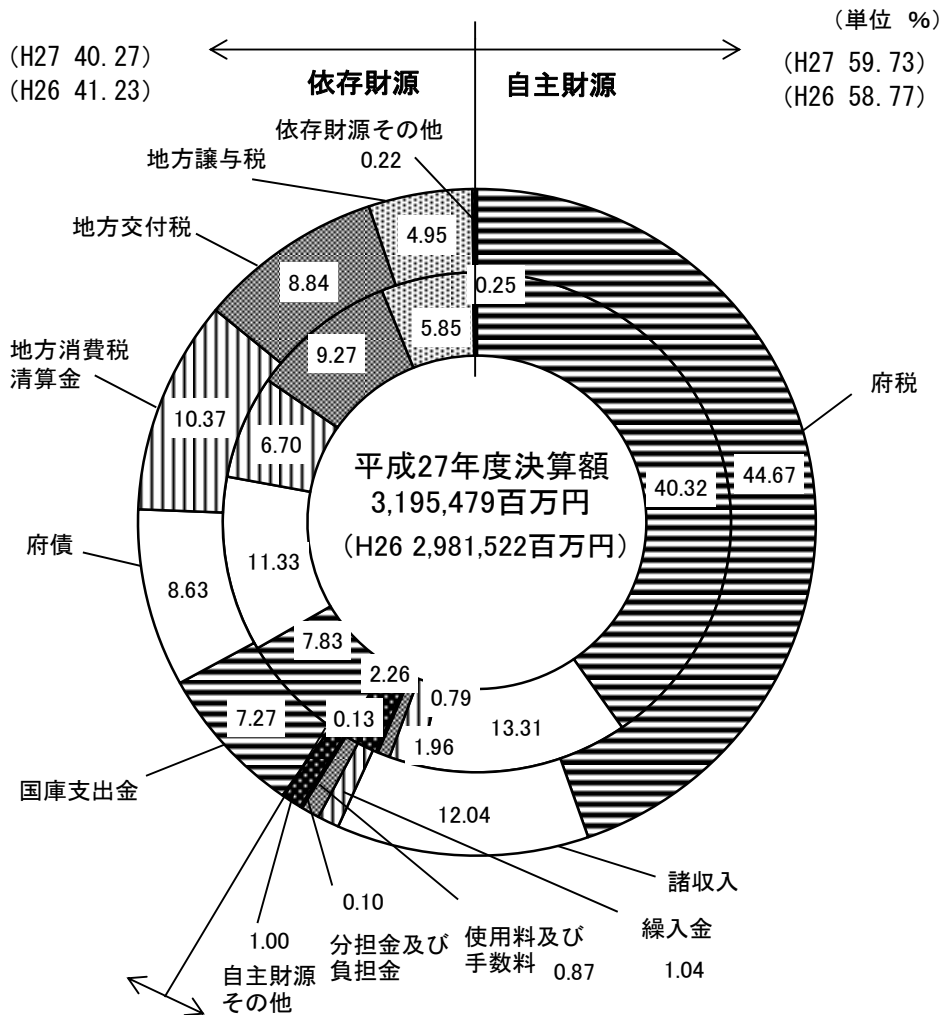
款別に見ると、府税が2,254億3,600万円(主として地方消費税の増加1,728億500万円、法人事業税の増加493億6,900万円)、地方消費税清算金が1,316億1,800万円、地方交付税が61億4,900万円増加している。一方、地方譲与税が163億3,000万円(主として地方法人特別譲与税の減少165億円)減少している。

依存財源は576億8,000万円増加し、自主財源は1,562億7,600万円増加する結果となり、自主財源比率は59.73%と前年度に比べ0.96ポイント上昇している。

財産収入は前年度に比べ減少したものの、基幹的な自主財源である府税収入が増加するとともに、依存財源である府債が減少したことにより自主財源比率は増加している。

〔自主財源、依存財源別歳入決算の状況〕

外円 平成 27 年度  
内円 平成 26 年度



単位：百万円 ( ) 内は構成比で単位は%

	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額
府 税	1,042,750 (34.12)	1,069,592 (36.72)	1,117,054 (38.04)	1,202,143 (40.32)	1,427,579 (44.67)
諸 収 入	597,206 (19.54)	512,849 (17.60)	453,798 (15.45)	396,898 (13.31)	384,719 (12.04)
繰 入 金	95,954 (3.14)	71,172 (2.44)	67,325 (2.29)	58,483 (1.96)	33,152 (1.04)
使用料及び手数料	62,570 (2.05)	19,656 (0.67)	18,449 (0.63)	23,429 (0.79)	27,840 (0.87)
分担金及び負担金	7,496 (0.25)	5,846 (0.20)	5,158 (0.18)	3,921 (0.13)	3,309 (0.10)
自主財源その他	18,004 (0.59)	19,083 (0.66)	38,451 (1.31)	67,411 (2.26)	31,962 (1.00)
自主財源計	1,823,979 (59.68)	1,698,198 (58.29)	1,700,236 (57.90)	1,752,284 (58.77)	1,908,561 (59.73)
国庫支出金	248,363 (8.13)	241,758 (8.30)	254,503 (8.67)	233,372 (7.83)	232,336 (7.27)
府 債	388,061 (12.70)	392,479 (13.47)	378,136 (12.88)	337,922 (11.33)	275,681 (8.63)
地方消費税清算金	166,900 (5.46)	166,885 (5.73)	165,645 (5.64)	199,663 (6.70)	331,281 (10.37)
地方交付税	297,272 (9.73)	284,441 (9.76)	284,449 (9.69)	276,412 (9.27)	282,560 (8.84)
地方譲与税	117,164 (3.83)	121,154 (4.16)	145,639 (4.96)	174,492 (5.85)	158,162 (4.95)
依存財源その他	14,276 (0.47)	8,267 (0.28)	7,969 (0.27)	7,377 (0.25)	6,897 (0.22)
依存財源計	1,232,036 (40.32)	1,214,983 (41.71)	1,236,341 (42.10)	1,229,238 (41.23)	1,286,918 (40.27)
合 計	3,056,015 (100.0)	2,913,182 (100.0)	2,936,577 (100.0)	2,981,522 (100.0)	3,195,479 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	430,151	428,055	448,077	430,657	2,182	15,239
内 個 人	347,084	346,369	364,096	347,037	2,116	14,943
法 人	74,137	73,141	75,891	75,529	66	296
訳 利 子 割	8,930	8,545	8,091	8,091	-	-
事 業 税	294,317	295,404	308,823	308,032	278	514
内 個 人	14,336	14,620	15,087	14,652	96	339
法 人	279,981	280,784	293,736	293,379	182	175
地 方 消 費 税	498,645	498,913	507,403	507,403	-	-
不 動 産 取 得 税	31,187	33,308	40,880	35,816	91	4,973
府 た ば こ 税	11,890	12,172	12,200	12,200	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,527	1,492	1,538	1,524	-	15
自 動 車 税	77,124	77,615	79,906	78,115	268	1,523
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	6,812	8,049	8,122	8,120	0	1
軽 油 引 取 税	44,483	45,370	46,332	45,680	1	651
狩 猟 税	10	8	8	8	-	-
旧 法 に よ る 税	11	24	690	23	10	656
合 計	1,396,157	1,400,410	1,453,980	1,427,579	2,829	23,572

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、前年度と比較して個人府民税が60億7,300万円、1.78%、法人事業税が493億6,900万円、20.23%、地方消費税が1,728億500万円、51.65%増加した。一方、法人府民税は96億2,300万円、11.30%減少した。結果として、府税全体では前年度と比較して2,254億3,600万円、18.75%増加している。

収入未済額は、235億7,200万円の前年度と比較して36億7,200万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税149億4,300万円、不動産取得税49億7,300万円、自動車税15億2,300万円、法人事業税3億3,900万円及び軽油引取税6億5,100万円と、この5税目で収入未済額全体の95.15%を占めている。

予 算 現 額 と 収入済額の差	収 入 歩 合		
	対当初予算	対予算現額	対 調 定
	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
2,602	100.12	100.61	96.11
668	99.99	100.19	95.31
2,388	101.88	103.26	99.52
△ 454	90.60	94.68	100.00
12,628	104.66	104.27	99.74
32	102.21	100.22	97.12
12,595	104.79	104.49	99.88
8,490	101.76	101.70	100.00
2,508	114.84	107.53	87.61
28	102.61	100.23	100.00
32	99.79	102.13	99.05
500	101.29	100.64	97.76
△ 0	76.92	27.78	100.00
-	-	-	-
71	119.21	100.89	99.98
310	102.69	100.68	98.59
0	77.98	102.01	100.00
△ 1	215.15	97.71	3.40
27,168	102.25	101.94	98.18

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
435,603	△ 4,946	98.86
340,965	6,073	101.78
85,152	△ 9,623	88.70
9,486	△ 1,396	85.29
258,286	49,746	119.26
14,275	377	102.64
244,011	49,369	120.23
334,599	172,805	151.65
30,509	5,307	117.39
12,388	△ 188	98.48
1,532	△ 8	99.46
79,389	△ 1,274	98.40
0	△ 0	76.75
-	-	-
5,038	3,082	161.17
44,767	913	102.04
11	△ 2	76.60
21	3	112.40
1,202,143	225,436	118.75

収入済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、30.69%で前年度の27.43%から3.26ポイント増加している。また、滞納繰越分の収入未済額は158億3,200万円で、前年度と比較して25億2,700万円減少し、収入未済額全体に占める割合は0.22ポイント低下して67.17%となっている。

不納欠損額は28億2,900万円で、前年度と比較し16億3,400万円減少している。これは個人事業税で不納欠損額が増加したものの、主に個人府民税、法人事業税が減少したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金	3,551,144	3,443,140	3,309,000	26,965	107,176	△ 242,144
内 分 担 金	39,858	28,899	28,899	-	-	△ 10,959
記 負 担 金	3,511,286	3,414,241	3,280,101	26,965	107,176	△ 231,185
使用料及び手数料	28,159,081	28,109,720	27,840,290	21,809	247,621	△ 318,791
内 使 用 料	16,035,515	16,127,111	15,857,815	21,804	247,492	△ 177,700
記 手 数 料	12,123,566	11,982,609	11,982,475	6	129	△ 141,091
財 産 収 入	15,333,954	17,560,005	17,542,617	158	17,230	2,208,663
繰 入 金	71,762,983	33,151,940	33,151,940	-	-	△ 38,611,043
諸 収 入	385,473,256	398,137,990	384,718,601	645,294	12,774,095	△ 754,655
内 延滞金、加算金及び過料	3,775,853	6,048,199	3,816,795	328,436	1,902,968	40,942
内 貸付金元利収入	338,701,628	341,606,945	338,687,799	32,349	2,886,797	△ 13,829
内 受託事業収入	4,772,796	4,209,944	4,209,944	-	-	△ 562,852
内 雑 入	21,619,782	29,996,461	21,727,622	284,509	7,984,330	107,840
内 そ の 他	16,603,197	16,276,441	16,276,441	-	-	△ 326,756
合 計	504,280,418	480,402,796	466,562,448	694,226	13,146,122	△ 37,717,970

府税以外の収入未済額は 131 億 4,600 万円で、前年度の 81 億 8,600 万円より 49 億 6,000 万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：過料等（放置違反金） 10 億 900 万円 （前年度 13 億 1,300 万円）  
 貸付金元利収入 28 億 8,700 万円 （前年度 29 億 2,500 万円）  
 雑入 79 億 8,400 万円 （前年度 25 億 7,800 万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
93.18	96.10
72.50	100.00
93.42	96.07
98.87	99.04
98.89	98.33
98.84	100.00
114.40	99.90
46.20	100.00
99.80	96.63
101.08	63.11
100.00	99.15
88.21	100.00
100.50	72.43
98.03	100.00
92.52	97.12

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
千円	千円	%	千円	千円	%
24,083	2,881	111.96	124,554	△ 17,378	86.05
-	-	-	-	-	-
24,083	2,881	111.96	124,554	△ 17,378	86.05
57,017	△ 35,208	38.25	267,391	△ 19,770	92.61
57,012	△ 35,208	38.24	267,284	△ 19,791	92.60
5	0	106.15	108	21	119.71
-	158	-	14,333	2,897	120.21
-	-	-	-	-	-
602,661	42,633	107.07	7,779,406	4,994,689	164.20
549,699	△ 221,263	59.75	2,277,035	△ 374,068	83.57
18,982	13,367	170.42	2,924,632	△ 37,834	98.71
-	-	-	-	-	-
33,980	250,529	837.29	2,577,739	5,406,591	309.74
-	-	-	-	-	-
683,762	10,464	101.53	8,185,685	4,960,437	160.60

## (3) 歳出

## ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成26年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 27年度	平成 26年度
平成27年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,602	2,542	97.70	2,966	△ 424	0.08	0.10
総務費	123,471	118,605	96.06	154,154	△ 35,549	3.73	5.19
健康福祉費	589,327	566,849	96.19	532,870	33,979	17.81	17.95
商工労働費	354,478	353,066	99.60	376,256	△ 23,191	11.09	12.68
環境農林水産費	17,998	16,314	90.65	15,939	376	0.51	0.54
都市整備費	161,521	151,421	93.75	155,952	△ 4,530	4.76	5.25
住宅まちづくり費	7,549	6,952	92.10	7,107	△ 154	0.22	0.24
警察費	269,300	266,245	98.87	261,497	4,748	8.36	8.81
教育費	687,243	675,190	98.25	685,486	△ 10,296	21.21	23.09
災害復旧費	454	342	75.50	649	△ 307	0.01	0.02
諸支出金	1,026,336	1,025,571	99.93	775,521	250,049	32.22	26.13
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	968	-	-	-	-	-	-
合計 a	3,241,246	3,183,097	98.21	2,968,396	214,701	100.00	100.00
平成26年度合計額 b	3,033,787	2,968,396	97.84				
差引増減 a-b	207,459	214,701	0.37				
対前年度比 a/b	%	%					
	106.84	107.23					

予算現額3兆2,412億4,600万円に対し支出済額は3兆1,830億9,700万円となっている。

支出済額の目的別（款別）構成比は諸支出金が32.22%と最も高くなっている。次に、教育費が21.21%、健康福祉費が17.81%、商工労働費が11.09%等となっている。

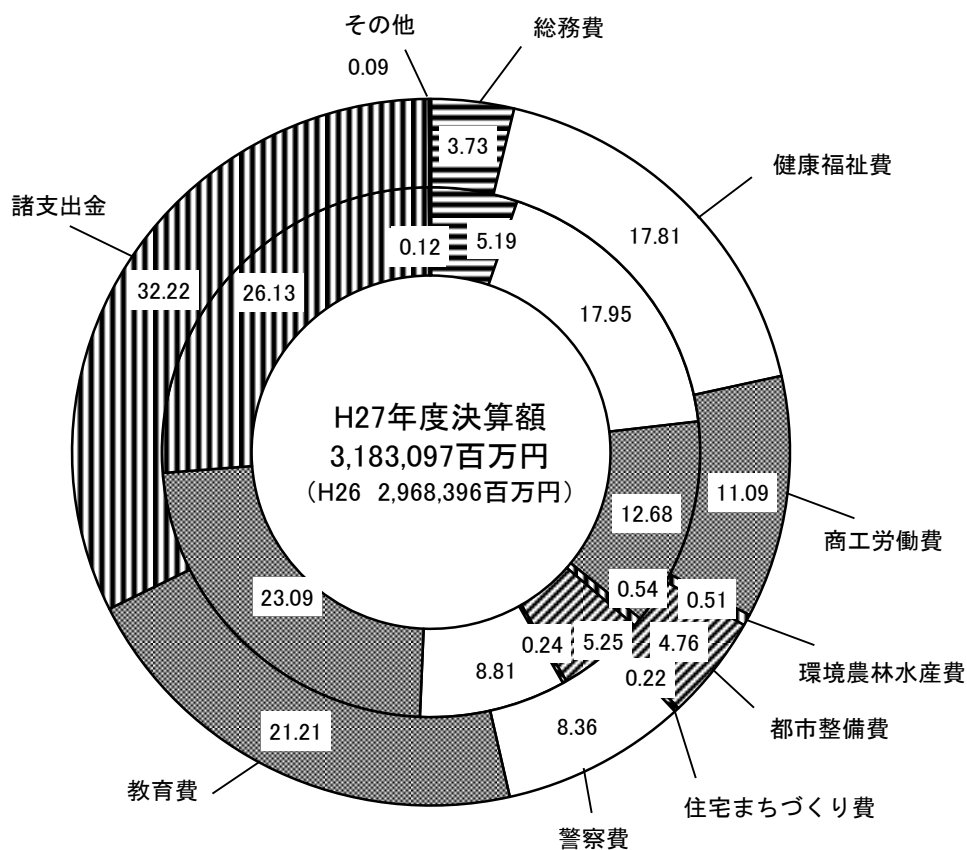
また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,172億3,100万円（前年度3,150億1,600万円）、地方消費税清算金4,748億1,800万円（前年度3,014億8,700万円）、地方消費税交付金1,844億2,600万円（前年度1,118億円）等となっている。



[ 目的別歳出決算の状況 ]

外円	平成 27 年度
内円	平成 26 年度

(単位 : %)



前年度と比較して、諸支出金が交付金等の増加により 2,500 億円 4,900 万円、率にして 6.1%増加している。

他方、総務費が財務管理費等の減少により 355 億 4,900 万円、率にして 1.5%、商工労働費が商工業費等の減少により 231 億 9,100 万円、率にして 1.6%、教育費が、小学校費等の減少により 102 億 9,600 万円、率にして 1.9%それぞれ減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	823,475	25.87	833,983	28.10	△ 10,508	98.74	△ 2.23
物 件 費	63,856	2.01	61,040	2.06	2,816	104.61	△ 0.05
維 持 補 修 費	13,025	0.41	13,177	0.44	△ 152	98.84	△ 0.03
扶 助 費	48,690	1.53	43,966	1.48	4,724	110.75	0.05
補 助 費 等	1,336,160	41.98	1,048,936	35.34	287,224	127.38	6.64
普 通 建 設 事 業 費	156,145	4.91	168,253	5.67	△ 12,108	92.80	△ 0.76
災 害 復 旧 事 業 費	342	0.01	649	0.02	△ 307	52.74	△ 0.01
公 債 費	354,648	11.14	343,021	11.56	11,627	103.39	△ 0.41
積 立 金	27,308	0.86	65,587	2.21	△ 38,279	41.64	△ 1.35
投 資 及 び 出 資 金	2,209	0.07	2,914	0.10	△ 705	75.81	△ 0.03
貸 付 金	333,376	10.47	355,758	11.98	△ 22,381	93.71	△ 1.51
繰 出 金	23,863	0.75	31,112	1.05	△ 7,249	76.70	△ 0.30
合 計	3,183,097	100.00	2,968,396	100.00	214,701	107.23	

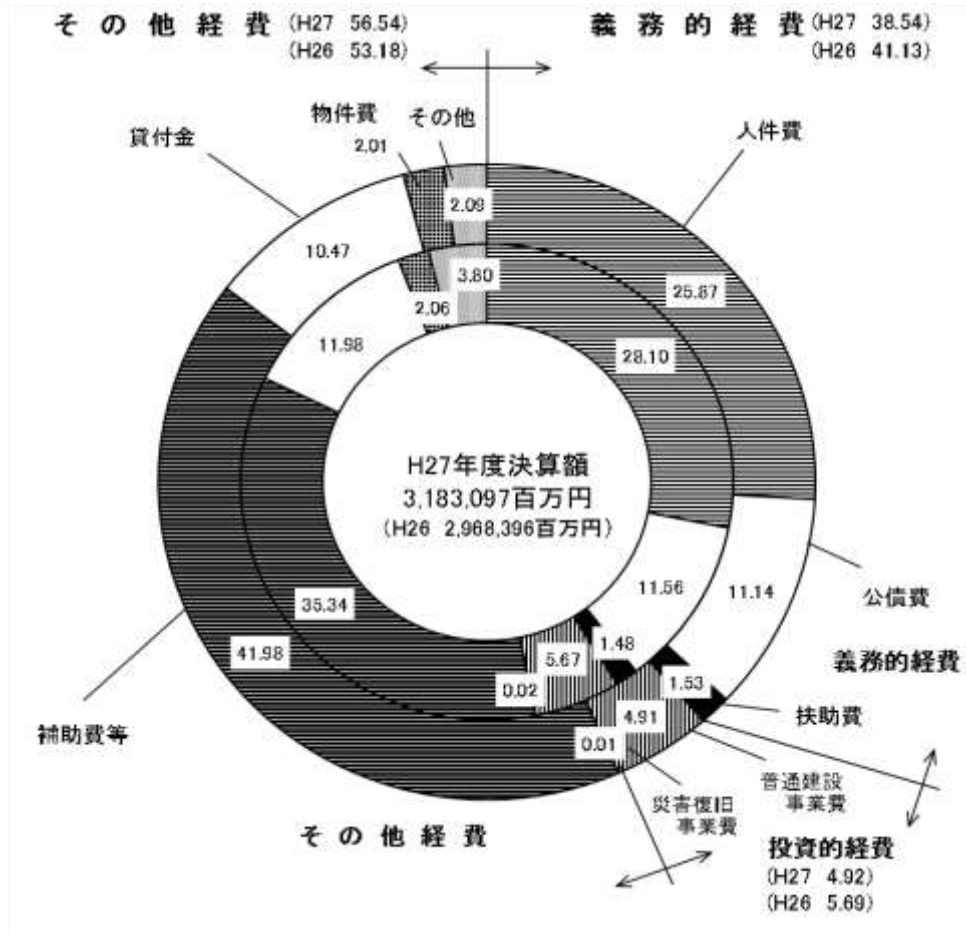
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆2,268億1,300万円で、前年度に比べ58億4,300万円増加している。これは、前年度より公債費が116億2,700万円増加しているが、人件費が105億800万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、38.54%と2.59ポイント低下している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,564億8,800万円で、前年度に比べ124億1,500万円減少している。これは、普通建設事業費が121億800万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、4.92%と0.77ポイント低下している。

その他経費の総額は、1兆7,997億9,600万円で、前年度に比べ2,212億7,300万円増加している。これは、積立金が382億7,900万円、貸付金が223億8,100万円減少しているが、補助費等が2,872億2,400万円増加したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、56.54%と3.36ポイント上昇している。

[ 性質別歳出決算の状況 ]

外円 平成 27 年度  
内円 平成 26 年度



単位 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成 23 年度決算額	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額	平成 26 年度決算額	平成 27 年度決算額
人 件 費	823,701 (27.12)	822,114 (28.42)	781,951 (26.95)	833,983 (28.10)	823,475 (25.87)
公 債 費	326,810 (10.76)	291,721 (10.08)	396,520 (13.67)	343,021 (11.56)	354,648 (11.14)
扶 助 費	45,120 (1.49)	45,136 (1.56)	46,538 (1.60)	43,966 (1.48)	48,690 (1.53)
義務的経費計	1,195,632 (39.36)	1,158,971 (40.06)	1,225,009 (42.22)	1,220,970 (41.13)	1,226,813 (38.54)
普通建設事業費	177,309 (5.84)	151,955 (5.25)	149,206 (5.14)	168,253 (5.67)	156,145 (4.91)
災害復旧事業費	179 (0.01)	255 (0.01)	407 (0.01)	649 (0.02)	342 (0.01)
投資的経費計	177,488 (5.84)	152,209 (5.26)	149,613 (5.16)	168,903 (5.69)	156,488 (4.92)
補助費等	947,732 (31.20)	946,529 (32.72)	960,543 (33.11)	1,048,936 (35.34)	1,336,160 (41.98)
貸付金	556,040 (18.30)	483,525 (16.71)	416,299 (14.35)	355,758 (11.98)	333,376 (10.47)
物件費	64,370 (2.12)	63,924 (2.21)	59,772 (2.06)	61,040 (2.06)	63,856 (2.01)
その他	96,434 (3.17)	87,895 (3.04)	90,118 (3.11)	112,790 (3.80)	66,405 (2.09)
その他経費計	1,664,576 (54.80)	1,581,872 (54.68)	1,526,731 (52.62)	1,578,523 (53.18)	1,799,796 (56.54)
合 計	3,037,696 (100.00)	2,893,052 (100.00)	2,901,353 (100.00)	2,968,396 (100.00)	3,183,097 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
翌年度繰越額	繰越明許費	18,605	25,499	30,421
	事故繰越し	92	-	8
	合 計	18,697	25,499	30,429
対 前 年 度 比		%	%	%
		73.32	83.80	66.22
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		%	%	%
		0.58	0.84	1.02

翌年度繰越額は186億9,700万円で、その内訳は繰越明許費186億500万円、事故繰越し9,200万円となっており、前年度と比較して68億200万円、26.68%減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
78	18,605	6,140	9,365	2,260	70	769

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1	92	34	46	-	-	12

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		123,471	118,605	1,040	-	1,040	3,827	96.06
内	総務管理費	23,330	20,943	978	-	978	1,409	89.77
内	その他	100,142	97,662	61	-	61	2,418	97.52
健康福祉費		589,327	566,849	8,686	-	8,686	13,793	96.19
内	社会福祉費	114,173	111,759	2,121	-	2,121	294	97.89
内	障がい者福祉費	57,026	54,366	1,257	-	1,257	1,403	95.33
内	高齢者福祉費	228,103	225,091	687	-	687	2,325	98.68
内	児童福祉費	95,681	85,541	4,620	-	4,620	5,520	89.40
内	その他	94,343	90,092	-	-	-	4,251	95.49
都市整備費		161,521	151,421	7,417	-	7,417	2,682	93.75
内	道路橋りょう費	59,484	56,013	2,591	-	2,591	879	94.17
内	河川海岸費	52,960	49,015	3,070	-	3,070	876	92.55
内	都市計画費	32,433	30,350	1,658	-	1,658	425	93.58
内	その他	16,644	16,044	97	-	97	502	96.40
警察費		269,300	266,245	14	92	106	2,949	98.87
内	警察管理費	254,804	252,313	14	92	106	2,385	99.02
内	その他	14,496	13,932	-	-	-	564	96.11

繰越明許費の主なものは、健康福祉費では、社会福祉費中、介護福祉士修学資金等貸付事業費 21 億 2,100 万円、児童福祉費中、保育人材確保事業費 20 億 6,000 万円、安心こども基金事業費 10 億 8,000 万円となっている。また、都市整備費では、道路橋りょう費中、連続立体交差費 7 億 8,500 万円、道路改良費 7 億 2,000 万円、河川海岸費中、河川改良費 11 億 2,000 万円、津波・高潮対策費 7 億 1,300 万円となっている。総務費では、総務管理費中、社会保障・税番号制度システム事業費 9 億 7,700 万円となっている。

事故繰越しは、警察費の警察管理費 9,200 万円である。これは、平野警察署移転建替整備事業が関係機関との調整に日時を要したため発生したものである。